

中山間地域再興ビジョン主要ＡＰ進捗状況（項目抜粋）

柱	番号	主要ＡＰ名	K P I（指標）	出発点	現状値	達成度	R 6 年度 到達目標	4 年後 (R 9)目標	◆現状分析 ◇課題	●下半期の取り組み ○次年度の強化の方向性
柱 1 若者を増やす	1	若者や女性をターゲットとしたＵターン・Ｉターンの促進 (総合企画部)	県外からの移住者数（年間）	1,730人 (R4)	1,430人 (R6.11)	A	2,500人 (年間)	3,000人以上 (年間)	◆移住者数は11月末時点で前年同期比134％と大幅に増加しており目標を達成する見込み ◇デジタルマーケティングを活用した情報発信の成果を県外からの担い手確保全体に効果的に拡大していくことが必要 ◇関西戦略における大阪・関西万博を通じた本県のPR機会の拡大や、今後の大阪窓口の相談者数の増加を見据え、大阪での取組強化が必要	●若年人口増加に向けた新たな移住プロモーションの展開 ○【新】各分野の担い手確保に向けた県外への情報発信を一元化し効果的なアプローチを実施 ○【拡】自分らしく活躍する県内の若者の動画を活用したＵＩターンプロモーションを通年実施に拡大 ○【拡】ＵＩターンサポートセンター大阪窓口の相談体制を強化し、相談会やセミナー等の開催を大幅に拡大
			県外からの移住者のうちＵターン者の割合（年間） ※県把握分【未・中・産】	34％ (R4)	37.4％ (R6.11)	B	38％ (年間)	41％ (年間)		
	2	地域おこし協力隊の確保・育成 (総合企画部)	地域おこし協力隊隊員数	230人 (R4)	229人 (R6.12)	C	300人	570人	◆新規着任数は前年同期比±0人と伸び悩んでおり、目標とは乖離がある（R 6 年 4～11月：66人、目標150人） ◇Ｕ・Ｉターンサポートセンターや市町村と連携した情報発信のさらなる強化が必要 ◇都市部の若者に刺さるような、魅力的なミッションの企画が必要	●「高知家で暮らす」トップページへの募集記事掲載（4 記事、12月掲載）、重点市町村への戦略的な働きかけ ○【新】情報発信の移住施策との一本化 ○【新】「高知家で暮らす」協力隊ページへの定期的な記事掲載 ○【新】ミッションづくり及び募集記事作成に関する市町村への伴走型支援の実施
	3	空き家と移住希望者のミスマッチ解消による住まいの確保 (総合企画部)	住める環境がないことで移住を断念した件数（年間）【中】	225件 (R4)	13件 (R6.11)	S	135件 (年間)	0件 (年間)	◆住める環境がないことで移住を断念した件数は減少傾向にあり堅調 ◇市町村の空き家の掘り起こしとマッチングの支援が必要	○【拡】移住希望者と住まいのマッチングの強化に向けた市町村の取組の横展開 ○移住促進や住宅確保、定住支援等の取組を後押しする人口減少対策総合交付金のさらなる活用を促進
	4	空き家の掘り起こし (土木部)	空き家の掘り起こし件数	1,075件/年（R4 見込）	1,227件/年 (R5)	—	1,260件/年	1,590件/年	◆今年度の取り組みは概ね予定通りに進捗 ◇引き続き市町村や民間団体との連携や後押しが必要 ◇中山間地域の活性化に資する空き家ビジネス活用支援の必要性 ◇地域が主体的に行う空き家対策を市町村がサポートする体制づくりが必要	○【新】ビジネス活用に焦点をあてた空き家活用マッチング支援 ○【新】地域住民（集落）が主体となった空き家対策モデル事業
	5	特定地域づくり事業協同組合の設立の促進 (総合企画部)	特定地域づくり事業協同組合の設立数（累計）	2 組合 (R4)	2 組合 (R6.12) ※R6未見込 6 組合	A	6 組合	17組合	◆R 6 年度：安田町、四万十市、土佐町、いの町で設立準備中 ◇組合の設立に向けては、事務局長の確保や事業者間の合意形成が課題 ◇今後は組合の設立が進む中、派遣職員の確保など持続的な運営が課題	●事務局長の確保に関わる様々な方法の市町村への周知 ○【拡】組合設立後の運営をサポートするアドバイザー制度の拡充 ○【新】「高知家で暮らす」の活用等による派遣職員確保に向けた情報発信の強化
6		県内就職に関する情報発信と県内企業の採用力向上の支援 (商工労働部)	県内大学生の県内就職率（年間）	36.0% (R5.3卒)	32.0% (R6.3卒)	—	42.0% (R7.3卒)	42.0% (R10.3卒)	◆学生に情報を届けるための高知求人ネット学生サイトは、デジタルマーケティング等の効果により、セッション数が伸びているものの、P V数は減少。サイト内での回遊率が下がっている ・R5.11末時点 146,267PV、79,342セッション ・R6.11末時点 142,814PV、83,988セッション ◇県内就職の可能性がある学生に対して、学生が魅力的だと思う内容の情報が届いていない ◇子どもや学生が地域の様々な仕事を知る機会や、県内企業と交流できる機会が十分ではない	●大学生等の県内就職促進会議において、県内就職促進の方向性や具体的な取り組みを検討し実行 ○【拡】高知求人ネット学生サイトによる情報発信（サイトの充実） ○【新】デジタルマーケティング、新聞、テレビ等様々な媒体を活用した県内就職に係る情報発信 ○【新】事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベント支援 ○【新】商工業分野での職業体験 ○【新】キャリア教育協力企業のデータベース作成と活用促進
			県内出身・県外大学生のＵターン就職率（年間）	21.3% (R5.3卒)	21.3% (R5.3卒)	—	21.8% (R7.3卒)	24% (R10.3卒)		

中山間地域再興ビジョン主要ＡＰ進捗状況（項目抜粋）

柱	番号	主要ＡＰ名	K P I（指標）	出発点	現状値	達成度	R 6 年度 到達目標	4 年後 (R 9)目標	◆現状分析 ◇課題	●下半期の取り組み ○次年度の強化の方向性
柱 1 若者を増やす	7	若者・女性の就農意欲の喚起と担い手の育成（農業分野） （農業振興部）	新規就農者数（年間）	196人（R4）	200人（R5）	－	280人（年間）	280人（年間）	◆R5年度の新規就農者数は200人。（目標280人、達成率71％） ◆就農相談者数は11月時点で180名（前年同期比108％） ◇新規就農者の増加に向けて、相談者等を更に増加させていくことが必要。 ◇就農相談者の中には、資材高騰による経営コスト増大等により本県への就農を躊躇する者がいる。 ◆認定農業者数はR5年度163経営体。（目標140人、達成率116％） ◆R6年は9月時点で60経営体。（進捗率42％） ◇認定農業者へ誘導する候補者リストの作成までには至っていない。	●農業参入フェア出展（11月大阪、12月東京）などによる新規参入者、企業の掘り起こし ○【拡】潜在層に向けた高知県農業プロモーション活動の強化（デジタルマーケティングに基づく広報活動） ○【拡】雇用就農の促進に向けた農業職場の見学会や企業の魅力を知ってもらう取り組みの強化 ○【拡】園芸用ハウス整備の支援の強化（補助限度額の見直し） ●認定農業者へ誘導する候補者リストの作成について、地域計画の作成と並行して進めるよう市町村等へ再依頼 ○【拡】令和6年度中にリスト化された支援候補者を、各担い手協議会等で計画的に認定農業者へ誘導
			新規就農者のうち雇用就農者数（年間）	73人（R4）	55人（R5）	－	100人（年間）	100人（年間）		
			認定農業者（新規認定者数）（年間）	109経営体（R4）	60経営体（R6.9）	－	140経営体（年間）	140経営体（年間）		
			新規就農者のうち若年（15～34歳）女性新規就農者数（年間）	13人（R4）	24人（R5）	－	44人（年間）	44人（年間）		
	8	女性や若者をターゲットにした担い手の育成・確保（林業分野） （林業振興・環境部）	〔現場〕新規就業者数（年間）	142人（R3）	110人（R4）	－	175人（年間）	200人（年間）	◆◇「こうちフォレストスクール」等について、女性の参加者数が増加しているものの、全体の参加者数が前年度と同程度。参加者の増加に向けた情報発信の強化が必要 ◇女性や若者の就業拡大のため林業事業体の意識改革に向けた情報発信の強化が必要	●デジタルサイネージによる県外でのPRの実施など情報発信の強化 ●若者のニーズにあった取組支援の強化や他部局との連携による女性のライフステージにあった就業環境の整備等について検討 ○【新】新たに林業就業と趣味移住をテーマにした情報発信の実施 ○【拡】若者等のニーズに対応した就業環境改善の支援強化
			うち新規雇用就業者数	105人（R3）	93人（R4）	－	137人（年間）	152人（年間）		
			うち15～34歳女性新規就業者数	2人（R3）	0人（R4）	－	2人（年間）	5人（年間）		
	9	若者や女性など多様な人材の確保・育成（水産業分野） （水産振興部）	新規就業者数（年間）	52名（R4）	24名（R6.1～R6.6） ※R6未見込48名	－	58名（年間）	58名（年間）	◆専門学校等での就業セミナー（目標12校→実績6校・11月末） ◆就業フェア来場者数：高知（目標30名→実績29名）、大阪（目標50名→実績40名） ◇漁業就業希望者になりうる若者や女性への効果的な情報伝達 ◇若者や女性に選ばれる水産業へ転換するための魅力の創出 ◇独立自営型漁業において安定した収入を確保するため、不漁や燃油価格の高騰等への対策が必要	●ターゲットの絞り込み等、デジタルマーケティングの活用を検討 ●現地調査及び先進地視察で得られた知見を取りまとめ、「水産女子会ミーティング」で解決策等について県に対して提言 ●複数漁業種類の経営（マルチ漁業化）に向けた支援策を検討 ○【拡】デジタルマーケティングを活用した就業フェア等への誘導策の強化 ○【新】女性を主体とした操業モデルの構築を検討 ○【新】デジタル機器を総合的に整備し、働きやすい雇用型漁業への転換を推進する事業者を支援 ○【新】マルチ漁業化の推進に向けた、新たな漁労技術を習得する研修の要件緩和と必要な機器整備等への支援
			うち若年（15～34歳）女性新規就業者数（年間）	2名（R4）	1名（R6.1～R6.6） ※R6未見込2名	－	4名（年間）	4名（年間）		
			雇用型漁業新規就業者数（年間）	36人（R4）	20名（R6.1～R6.6） ※R6未見込40名	－	41人（年間）	41人（年間）		
	10	多様な交流機会の拡充と結婚支援 （子ども・福祉政策部）	県のマッチング事業での成婚数	24組（R4）	7組（R6.12時点）	D	29組	160組（累計R6-R9）	◆R5マッチング交際成立組数は、前年から減少しているが、民間結婚相談所との連携により4組の交際が成立（R6.10、11月）するなど、活性化策の効果が徐々に発揮されており、R9目標を達成する見込み。 ◇友活・恋活の充実に向けて、場所や時間の制約を受けない新たな出会いの場の環境整備が必要 ◇結婚したい未婚層の時間的制約の解決や、女性会員の交際成立数増加に向けた取り組みが必要	●更なる出会いの機会の創出に向けた働きかけの強化 ●民間相談所と綿密に調整し、1組でも多く成婚につなげる ○【新】メタバースプラットフォームの活用による対面での交流をためらう方等への出会い・結婚支援の実施 ○【新】若者への訴求力が高い民間アプリ運営法人との連携による出会いに向けた活動を始めていない若者へのアプローチの強化 ○【拡】出会いの場の更なる確保に向けた出会いのきっかけ応援事業費補助金の対象拡充、社会人交流事業の拡充 ○【新】独身者に向けた婚活の機運醸成や未活動の要因にマッチする県のお会ひ・結婚支援事業の周知 ○【拡】マイナポータル連携による申し込み手続きの簡素化等のマッチングシステムの機能強化による活性化 ○【拡】婚活サポーターの活動促進に向けたインセンティブの拡充
	11	中山間地域における高等学校の魅力化促進 （教育委員会）	①地域みらい留学等を活用し、県外から県立高等学校へ入学した生徒数	22名（R4）	49名（R6.4）	S	40名	70名	◆県外からの入学者数は着実に増加（R4：22名、R5：30名、R6：49名） ◇地域みらい留学は全国への訴求力が高い反面、他県からも参画校が増え、競争が激化。また、R7年度から負担金が増額となり財政負担も課題 ◇県外からの入学者受入に必要な居住施設など、学校・地域の受入体制の整備も課題	●地域みらい留学等への参画や受入体制の整備などについて市町村に協力要請（人口減少対策総合交付金を活用した施策の強化等） ○【拡】市町村と連携し、地域みらい留学等に取り組む学校数を増加 ○【拡】産業系高等学校については、県単独での地域みらい留学に参加 ○【拡】SNSでのPR及びWEB広告等を拡充

中山間地域再興ビジョン主要ＡＰ進捗状況（項目抜粋）

資料１－２	令和7年1月16日
第2回 中山間総合対策本部会議	

柱	番号	主要ＡＰ名	K P I（指標）	出発点	現状値	達成度	R 6 年度 到達目標	4 年後 (R 9)目標	◆現状分析 ◇課題	●下半期の取り組み ○次年度の強化の方向性
柱 2 くらしを支える	12	市町村内のきめ細かな移動手段の充実・確保に向けた支援（総合企画部）	デマンド型交通の導入市町村数	15市町村（R5）	18市町村（R6.11） ※R6未見込 18市町村	B	21市町村	34市町村	◆今年度デマンド交通の導入：1団体（土佐町） ◇デマンド型交通の導入が有効と考えられる地域の掘り起こしの強化が必要	●交通空白地対策に関する市町村ヒアリングを行い、課題を把握（16市町村訪問済） ●デマンド型交通が有効と思われる市町村への積極的な提案 ○【拡】地域公共交通支援アドバイザーを活用した市町村の取組支援（市町村への派遣回数増）
	13	オンライン診療による医療提供体制の確保（健康政策部）	無医地区・準無医地区内の住民に身近な場所におけるオンライン診療体制の整備率	2市町村（13%） （R4年度累計）	7市町村（47%） （R6.11） ※R6見込(累計) 9市町村	A	9市町村(60%) （R6年度累計）	15市町村（100%） （R9年度累計）	◆R 6 年度 開始3市町（大月町、室戸市、須崎市）調整中6市町 ◇高額であるヘルスクエモビリティ購入に対する財政的負担 ◇看護師派遣費用について、定額支援では支援が不十分	●オンライン診療導入手順のマニュアル作成 ●医療従事者を対象にオンライン診療の研修を実施 ○【拡】ヘルスクエモビリティへの補助拡充（補助基準額の増額） ○【拡】看護師派遣に係る、人数や回数に応じた補助額に拡充
	14	あったかふれあいセンターの機能強化（子ども・福祉政策部）	地域の居場所としての参加人数	15,130人（R4）	13,133人（R6.4～R6.10）	S	17,390人	20,000人	◆R 6 年度目標値を達成見込み ◆集落活動センターと連携 19/55拠点（R6.9月調査） ◇集落活動センターとの連携に向けた庁内での連携が必要	●集落活動センターとの連携に向けた庁内での情報交換 ○【拡】集落活動センター等との連携強化による取組の実施 ○あったかふれあいセンターの支援スキル向上等のための研修の充実
	15	高知版地域包括ケアシステムの深化・推進（子ども・福祉政策部）	1 在宅介護サービスの提供率（R 6 年度の取組）	96.34%（R4）	95.23%（R5）	－	97.26%	100%	◆①大月町をモデルにあったかふれあいセンターに看護師を配置（10月～ 事業開始。11月末現在で1名の要介護者が利用） ◆②嶺北4町村で、市街地事業者からの訪問介護サービス提供のモデル事業を実施・サービス提供開始者6名（本山町3名、大豊町1名、土佐町2名） ◇①専門職による支援や助言が必要 ◇②非採算部分への支援が必要	●①今後利用者も増えてくるため、引き続き、必要に応じてリハ職等を派遣し、専門的な支援や助言を得られるようにする。 ○①【新】多様な主体による生活支援の仕組みづくり（中山間地域等における訪問介護サービス提供体制の確保） ○②【拡】中山間地域において、遠距離の利用者へサービスを提供する事業所への補助制度の拡充（「75分以上：基本報酬に50％上乗せ」を新設）
柱 3 活力を生む	16	福祉・介護人材の確保対策と介護現場の生産性の向上（子ども・福祉政策部）	1 不足が見込まれる介護人材の充足率	-	36%（R5）	－	56%（R5～R6）	100%（R5～R9）	◆◆本県が全国に先駆けて進めている介護事業所認証評価制度や給与の改善状況などが正しく認識されておらず、介護の仕事に対するネガティブイメージが根深い	●福祉・介護事業所認証評価制度の広報、高校授業への専門職派遣、高校生による訪問介護就労体験の実施 ○【拡】福祉・介護事業所認証評価制度の県民認知度向上に向けた広報（学生、求職者、利用者、事業者などターゲットに応じた広報の展開） ○【拡】保護者・教員向けの情報発信の強化
	17	集落活動センターの設立と活性化の推進（総合企画部）	集落活動センターの設立数（累計）	65ヶ所（R4）	67ヶ所(R6.12) ※R6未見込 70ヶ所	A	70ヶ所	83ヶ所	◆年度内の設立予定は3地区（仁淀川町別枝、土佐市宇佐、津野町精華） ◇集落活動センター設置の意欲のある地域の掘り起こしが必要 ◇人口減少や高齢化によるセンターの担い手不足	●パンフレットの活用によるセンターの周知、開設の可能性のある地域へのアプローチ ○【拡】センターを目指す集落を対象とした集落活動センターステップアップ事業を新設 ○【新】集落活動への参加を通じて、関係人口の創出を図るため、中山間地域と都市部の方々をつなぐマッチング事業を創設
	18	学生や企業等との連携による民俗芸能等の担い手確保（文化生活部）	県の事業等を通じて伝統的な祭りや民俗芸能の活動に参加した人の数	-	40人（R6.11末） ※R6未見込 58人	S	50人（年間）	300人（R6～R9累計）	◆10芸能58人が参加（予定含む・3月末時点） ◇民間企業の参加者がなく、どう参加につなげていくかが課題	●○成功事例や事業を行った芸能の保存会等の声をまとめ、市町村や保存会に周知することで、新たな芸能の掘り起こしにつなげる。 ○【拡】大学等と連携して、休止している芸能の復活に向けた取組を支援 ●○受入芸能の地元に本店・支店を持つ企業に対し、参加を要請する ●○県立大学のカリキュラムの中で担い手支援事業と連携し、地域の伝統芸能への参加を促進。

中山間地域再興ビジョン主要ＡＰ進捗状況（項目抜粋）

資料１－２	令和7年1月16日
第2回 中山間総合対策本部会議	

柱	番号	主要ＡＰ名	K P I（指標）	出発点	現状値	達成度	R 6 年度 到達目標	4 年後 (R 9)目標	◆現状分析 ◇課題	●下半期の取り組み ○次年度の強化の方向性
柱 3 活力を生む	19	民俗芸能等の収益力向上と観光ルートづくりへの支援 （文化生活部、観光振興スポーツ部）	新たな観光商品に組み込まれるなど収益力が向上した祭りや民俗芸能の数	-	0 (R6 11末) ※R6未見込 12件	S	3 件	12件	（文化生活部） ◆地元住民が来訪者から収益を得ようとする取り組みは、極めて限定的 ◇地元住民が、伝統芸能で収益を得ることへの意識が高くない（観光振興スポーツ部） ◆伊尾木堂（安芸市）外、2 件の関連商品が進捗中 ◇日本文化を好む海外観光客にも対応できる商品造成を行う必要 ◇造成した商品のPRを強化し、販売につなげる支援が必要	（文化生活部） ●○観光コンベンション協会と連携して、MICEなどでの伝統芸能の上演について検討する。 ○【拡】上記の取組等により伝統芸能の露出を増やしていくとともに、市町村や保存会に事例を紹介し、参加団体の裾野を広げていく。 （観光振興スポーツ部） ●コーディネーターによる地域の伴走支援 ●オンライン勉強会の開催 ○【新】宿泊施設、体験、飲食等を面的に紹介する特設サイトの新設等
	20	「極上の田舎、高知。」をコンセプトとした観光商品づくり （観光振興スポーツ部）	新たな観光商品数	0	7 (R6.4～R6.11)	A	40商品 (年間)	200商品 (R6～R9)	◆◇地域の一次産業や飲食店等、多様な関係者を巻き込みながら商品を造成するため、合意形成に時間を要しているが、当初計画通りに進捗中	●引き続き、商品造成を進めていく（R6年度中に計画どおり40商品を造成予定） ○【拡】造成した商品の販売支援を強化
柱 4 しごとを生み出す	21	若者・女性の就農意欲の喚起と担い手の育成（農業分野）【再掲】 （農業振興部）	新規就農者数（年間）	196人（R4）	200人（R5）	－	280人（年間）	280人（年間）	◆R5年度の新規就農者数は200人。（目標280人、達成率71%） ◆就農相談者数は12月末時点で203名（前年同期比113%） ◇新規就農者の増加に向けて、相談者等を更に増加させていくことが必要。 ◇就農相談者の中には、資材高騰による経営コスト増大等により本県への就農を躊躇する者がある。	●農業参入フェア出展（11月大阪、12月東京）などによる新規参入者、企業の掘り起こし ○【拡】潜在層に向けた高知県農業プロモーション活動の強化（デジタルマーケティングに基づく広報活動） ○【拡】雇用就農の促進に向けた農業職場の見学会や企業の魅力を知ってもらう取り組みの強化 ○【拡】園芸用ハウス整備の支援の強化（補助限度額の見直し） ●認定農業者へ誘導する候補者リストの作成について、地域計画の作成と並行して進めるよう市町村等へ再依頼 ○【拡】令和6年度中にリスト化された支援候補者を、各担い手協議会等で計画的に認定農業者へ誘導
			新規就農者のうち雇用就農者数（年間）	73人（R4）	55人（R5）	－	100人（年間）	100人（年間）		
			認定農業者（新規認定者数）（年間）	109経営体（R4）	60経営体（R6.9）	－	140経営体（年間）	140経営体（年間）		
			新規就農者のうち若年（15～34歳）女性新規就農者数（年間）	13人（R4）	24人（R5）	－	44人（年間）	44人（年間）	◆認定農業者数はR5年度163経営体。（目標140人、達成率116%） ◆R6年は9月時点で60経営体。（進捗率42%） ◇認定農業者へ誘導する候補者リストの作成までには至っていない。	
	22	女性や若者をターゲットにした担い手の育成・確保（林業分野）【再掲】 （林業振興・環境部）	〔現場〕新規就業者数（年間）	142人（R3）	110人（R4）	－	175人（年間）	200人（年間）	◆◇「こうちフォレストスクール」等について、女性の参加者数が増加しているものの、全体の参加者数が前年度と同程度。参加者の増加に向けた情報発信の強化が必要 ◇女性や若者の就業拡大のため林業事業体の意識改革に向けた情報発信の強化が必要	●デジタルサイネージによる県外でのPRの実施など情報発信の強化 ●若者のニーズにあった取組支援の強化や他部局との連携による女性のライフステージにあった就業環境の整備等について検討 ○【新】新たに林業就業と趣味移住をテーマにした情報発信の実施 ○【拡】若者等のニーズに対応した就業環境改善の支援強化
			うち新規雇用就業者数	105人（R3）	93人（R4）	－	137人（年間）	152人（年間）		
			うち15～34歳女性新規就業者数	2人（R3）	0人（R4）	－	2人（年間）	5人（年間）		
	23	若者や女性など多様な人材の確保・育成（水産業分野）【再掲】 （水産振興部）	新規就業者数（年間）	52名（R4）	24名 (R6.1～R6.6) ※R6未見込 48名	－	58名（年間）	58名（年間）	◆専門学校等での就業セミナー（目標12校→実績6校・11月末） ◆就業フェア来場者数：高知（目標30名→実績29名）、大阪（目標50名→実績40名） ◇漁業就業希望者になりうる若者や女性への効果的な情報伝達 ◇若者や女性に選ばれる水産業へ転換するための魅力の創出 ◇独立自営型漁業において安定した収入を確保するため、不漁や燃油価格の高騰等への対策が必要	●ターゲットの絞り込み等、デジタルマーケティングの活用を検討 ●現地調査及び先進地視察で得られた知見を取りまとめ、「水産女子会ミーティング」で解決策等について県に対して提言 ●複数漁業種類の経営（マルチ漁業化）に向けた支援策を検討 ○【拡】デジタルマーケティングを活用した就業フェア等への誘導策の強化 ○【新】女性を主体とした操業モデルの構築を検討 ○【新】デジタル機器を総合的に整備し、働きやすい雇用型漁業への転換を推進する事業者を支援 ○【新】マルチ漁業化の推進に向けた、新たな漁労技術を習得する研修の要件緩和と必要な機器整備等への支援
			うち若年（15～34歳）女性新規就業者数（年間）	2 名（R4）	1 名 (R6.1～R6.6) ※R6未見込 2名	－	4 名（年間）	4 名（年間）		
			雇用型漁業新規就業者数（年間）	36人（R4）	20名 (R6.1～R6.6) ※R6未見込 40名	－	41 人（年間）	41 人（年間）		

中山間地域再興ビジョン主要 A P 進捗状況（項目抜粋）

柱	番号	主要 A P 名	K P I（指標）	出発点	現状値	達成度	R 6 年度 到達目標	4 年後 (R 9)目標	◆現状分析 ◇課題	●下半期の取り組み ○次年度の強化の方向性
柱 4 しごとを 生み出す	24	事業承継ネットワークによる円滑な事業承継の促進 (商工労働部)	高知県事業承継ネットワーク構成機関のサポートによる事業承継件数（4年間累計）	52件 (R1～R4 累計)	21件 (R6.10末) ※R6年末見込 36件	C	50件	200件 (R6～R9累計)	◆支援機関による支援ニーズの掘り起こしは進んでいるが、県内の事業承継支援の多少となる事業者に対し、売り手相談はまだ少ない状況 ◆買い手相談件数は、移住施策との連携や支援メニュー活用に向けた情報発信等を行っているもののまだ少ない状況 ◇意識啓発等について、各支援機関による継続的な取組が必要 ◇マッチングを促進するため買い手の増加に向けたさらなる取組が必要	●3 地区（物部・安芸・室戸）で開催される地域別会議において、情報共有や支援メニューの策定を依頼 ●来年度のモデル事例構築に向け、3市1町に説明実施 ○【拡】地域の支援機関の連携体制を強化 ○【拡】買い手の増加に向けた取組を強化
	25	「極上の田舎、高知。」をコンセプトとした観光商品づくり【再掲】 (観光振興スポーツ部)	新たな観光商品数	0	7 (R6.4～R6.11)	A	40商品 (年間)	200商品 (R6～R9)	◆◇地域の一次産業や飲食店等、多様な関係者を巻き込みながら商品を造成するため、合意形成に時間を要しているが、当初計画通りに進捗中	●引き続き、商品造成を進めていく（R6年度中に計画どおり40商品を造成予定） ○【拡】造成した商品の販売支援を強化
	26	周遊促進・滞在延長の取り組みのさらなる強化 (観光振興スポーツ部)	1 旅行当たりの県内平均立寄数(年間)	1.7件 (R4)	1.6件 (R5)	—	1.8件 (年間)	2.2件 (年間)	◆当初計画通りに進捗中 ◆◇観光商品づくり、宿泊施設を中心とした長期滞在の地域づくり、バスツアーの造成等が当初計画通りに進捗中	●○引き続き、立寄数増に寄与する各施策を進めていく
	27	特定地域づくり事業協同組合の設立の促進【再掲】 (総合企画部)	特定地域づくり事業協同組合の設立数（累計）	2 組合 (R4)	2 組合 (R6.12) ※R6未見込 6 組合	A	6 組合	17組合	◆R 6 年度：安田町、四万十市、土佐町、いの町で設立準備中 ◇組合の設立に向けては、事務局長の確保や事業者間の合意形成が課題 ◇今後は組合の設立が進む中、派遣職員の確保など持続的な運営が課題	●事務局長の確保に関わる様々な方法の市町村への周知 ○【拡】組合設立後の運営をサポートするアドバイザー制度の拡充 ○【新】「高知家で暮らす」の活用等による派遣職員確保に向けた情報発信の強化
	28	企業立地の推進 (商工労働部)	企業立地件数（R1～R4の累計） （うち、事務系企業およびIT系企業） 立地企業による雇用の創出 （うち、事務系企業およびIT系企業）	27件 (6件) (R1～R4)	30件 (8件) (R6.11)	D	37件 (10件)	63件 (19件) (R1～R9)	◆企業立地件数は、R 6 年度到達目標10件→実績3件 ◆雇用の創出数は、R 6 年度到達目標251人→実績40人 ◇若者や女性の県内就職を促進する企業誘致が必要	●意向調査等による新たな開発候補地の掘り起こしの継続 ●新たな工業団地の開発手法の研究 ●高知県企業誘致戦略（仮称）の策定 ○高知県企業誘致戦略（仮称）の実行 ・若者や女性から人気の高い事務系企業等の誘致 【拡】理系学生の就職を促進する企業の誘致 【拡】県内製造業の生産性向上に資する企業の誘致 【新】中山間地域に働く場を創出する企業の誘致
	29	起業に関する学びの機会の創出や伴走支援による新たな生業、仕事の創出 (産業振興推進部)	こうちスタートアップパーク（KSP）を通じた起業件数（累計）	59件 (R 1～R 4)	16件 (R 6.12) 25件 (R 7.3 見込み)	A	25件 (年間)	100件 (R 6～R 9)	◆当初の計画どおりに進捗 ◇都市部の若者に高知で起業することに目を向けてもらい、起業が将来のキャリアの選択肢となるような取組が必要 ◇地方へ移住して起業することを検討している若者に、高知での起業をイメージし、具体的な行動へとつなげてもらうための施策が必要 ◇中山間地域活性化や人口減少対策の観点では、地域で暮らしていくための新たな生業づくりが必要で、地域の実情を踏まえた起業支援策が必要	○【新】高知にゆかりのある都市部の学生や若者を本県に呼び込むため、県出身の起業家との交流イベントを都市部で開催 ○【拡】都市部の若者を対象に、県内の起業家と交流する「移住×起業」をテーマとした体験ツアーを実施 ○【拡】中山間地域での起業を促進するため、地域課題解決起業支援事業費補助金の「中山間地域枠」の補助要件を見直し

中山間地域再興ビジョン主要A P 進捗状況（項目抜粋）

柱	番号	主要A P名	K P I（指標）	出発点	現状値	達成度	R 6 年度 到達目標	4 年後 (R 9)目標	◆現状分析 ◇課題	●下半期の取り組み ○次年度の強化の方向性
横 串 デ ジ タ ル 技 術 の 活 用	30	オンライン診療による医療提供体制の確保【再掲】 (健康政策部)	無医地区・準無医地区内の住民に身近な場所におけるオンライン診療体制の整備率	2 市町村 (13%) (R4年度累計)	7 市町村 (47%) (R6.10) ※R6累計見込 9 市町村	A	9 市町村(60%) (R6年度累計)	15市町村 (100%) (R9年度累計)	◆R 6 年度 開始 3 市町（大月町、室戸市、須崎市） 調整中 6 市町 ◇高額であるヘルスケアモビリティ購入に対する財政的負担 ◇看護師派遣費用について、定額支援では支援が不十分	●オンライン診療導入手順のマニュアル作成 ●医療従事者を対象にオンライン診療の研修を実施 ○【拡】ヘルスケアモビリティへの補助拡充（補助基準額の増額） ○【拡】看護師派遣に係る、人数や回数に応じた補助額に拡充